

平成29年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	宮崎県		職員の状況（※7）				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	健全化判断比率	実質赤字比率
グループ	D		知事	1	12,400		573,922,251	565,437,227	559,444,108	550,873,422	実質収支比率	2.0	2.4	
人口	27年国調(人)	1,104,069	副知事	2	9,800		14,478,143	14,563,805	7,816,339	6,751,778	(※1)	(100.3)	(99.8)	
	22年国調(人)	1,135,233	教育長	1	7,800		6,661,804	7,812,027	6,661,804	7,812,027	標準財政規模	326,457,492	327,322,457	
	増減率(%)	-2.7	議会議長	1	9,800		-1,150,223	380,992	-1,150,223	380,992	財政力指数	0.34331	0.33278	
			議会副議長	1	8,900		6,169	12,362	6,169	12,362	公債費負担比率	21.7	22.7	
住民基本台帳人口(※6)	30.01.01(人)	1,112,008	議会議員	37	7,800		0	0	6,169	0	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,106,309	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	6,169	0	実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	1,119,544	一般職員	4,915	15,860,705	3,227	実質単年度収支	-1,150,223	393,354	393,354	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,114,552	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	95,452,480	95,002,247	95,002,247	実質公債費比率	12.9	14.2	
	増減率(%)	-0.7	うち技能労務職員	-	-	-	基準財政需要額	277,890,367	279,055,056	279,055,056	将来負担比率	113.6	122.9	
	うち日本人(%)	-0.7	警察官	2,044	6,442,688	3,152	標準税収入額等	119,269,656	118,652,391	118,652,391	資金不足比率(※4)	-	-	
面積(km ²)	7,735		教育公務員	8,650	32,931,319	3,807	経常経費充当一般財源等	303,378,964	301,931,106	301,931,106				
人口密度(人/km ²)	144		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	382,923,835	381,910,920	381,910,920				
世帯数(世帯)	462,858		合計	15,609	55,234,712	3,539	地方債現在高	857,334,133	871,398,820	871,398,820				
			ラスバイレ指数	97.9			うち公的資金	441,062,800	468,932,227	468,932,227				
							債務負担行為額(支出予定額)	78,955,524	72,452,189	72,452,189				
							収益事業収入	2,692,080	2,990,424	2,990,424				
							定額運用基金	-	-	-				
							土地開発基金	-	-	-				
							積立金現在高	11,714,678	11,714,678	11,714,678				
							減債基金	32,766,617	33,290,548	33,290,548				
							その他特定目的基金	47,670,637	45,108,904	45,108,904				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	工業用水道事業会計	(15)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計			VALUE1	公益財団法人宮崎県私学振興会	
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計			(12)	電気事業会計	(16)	県営国民宿舎特別会計	VALUE1	該当なし	VALUE1	公益財団法人宮崎県国際交流協会	
(3)	沿岸漁業改善資金特別会計			(13)	地域振興事業会計	(17)	港湾整備事業特別会計			VALUE1	公益財団法人宮崎県立芸術劇場	
(4)	山林基本財産特別会計			(14)	県立病院事業会計					VALUE1	公益財団法人宮崎県環境整備公社	○
(5)	拡大造林事業特別会計									VALUE1	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター	
(6)	公共用地取得事業特別会計									VALUE1	公益財団法人宮崎県移住推進財団	
(7)	公債管理特別会計									VALUE1	公益財団法人宮崎県健康づくり協会	
(8)	県立学校実習事業特別会計									VALUE1	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会	
(9)	開発事業特別資金特別会計									VALUE1	公益財団法人宮崎県産業振興機構	○
(10)	育英資金特別会計									VALUE1	宮崎県ソフトウェアセンター	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	123,635,388	21.5	99,931,105	33.0	普通税	123,338,334	99.8	689,358
地方譲与税	18,010,514	3.1	18,010,514	6.0	法定普通税	123,338,334	99.8	689,358
地方揮発油譲与税	2,346,521	0.4	2,346,521	0.8	道府県民税	33,198,602	26.9	689,358
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	994,237	0.8	254,378
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	27,475,390	22.2	-
石油ガス譲与税	114,728	0.0	114,728	0.0	法人均等割	1,214,382	1.0	57,699
航空機燃料譲与税	56,751	0.0	56,751	0.0	法人税割	2,158,901	1.7	377,281
地方法人特別譲与税	15,492,514	2.7	15,492,514	5.1	利子割	249,825	0.2	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	510,827	0.4	-
地方特例交付金	389,730	0.1	389,730	0.1	株式等譲渡所得割	595,040	0.5	-
地方交付税	185,064,676	32.2	182,376,526	60.3	事業税	20,820,470	16.8	-
普通交付税	182,376,526	31.8	182,376,526	60.3	個人分	1,057,644	0.9	-
特別交付税	2,674,639	0.5	-	-	法人分	19,762,826	16.0	-
震災復興特別交付税	13,511	0.0	-	-	地方消費税	41,533,043	33.6	-
（一般財源計）	327,100,308	57.0	300,707,875	99.4	不動産取得税	2,318,079	1.9	-
交通安全対策特別交付金	528,266	0.1	528,266	0.2	道府県たばこ税	1,255,595	1.0	-
分担金・負担金	2,418,237	0.4	-	-	ゴルフ場利用税	424,400	0.3	-
使用料	7,355,558	1.3	1,359,170	0.4	自動車取得税	1,358,818	1.1	-
手数料	2,642,187	0.5	-	-	軽油引取税	9,261,217	7.5	-
国庫支出金	90,872,687	15.8	-	-	自動車税	13,162,080	10.6	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	6,030	0.0	-
財産収入	1,581,832	0.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	217,100	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	22,175,367	3.9	-	-	目的税	297,054	0.2	-
繰越金	14,563,805	2.5	-	-	法定目的税	26,368	0.0	-
諸収入	40,746,794	7.1	6,739	0.0	狩猟税	26,368	0.0	-
地方債	63,720,110	11.1	-	-	法定外目的税	270,686	0.2	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,811,310	4.3	-	-	合計	123,635,388	100.0	689,358
歳入合計	573,922,251	100.0	302,602,050	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,077,641	0.2	-	1,054,288
総務費	40,482,389	7.2	1,175,339	32,599,733
民生費	87,320,450	15.6	502,629	75,925,953
衛生費	19,358,401	3.5	284,013	10,903,255
労働費	1,516,476	0.3	9,269	633,256
農林水産業費	59,890,139	10.7	37,900,904	16,925,771
商工費	28,417,758	5.1	794,764	3,930,501
土木費	67,056,315	12.0	58,943,395	12,643,274
警察費	27,584,263	4.9	2,392,853	24,253,761
消防費	-	-	-	-
教育費	112,403,027	20.1	896,370	84,648,256
災害復旧費	7,442,368	1.3	-	165,483
公債費	84,150,642	15.0	-	83,228,828
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	151,226	0.0	-	151,226
配当割交付金	300,808	0.1	-	300,808
株式等譲渡所得割交付金	290,072	0.1	-	290,072
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,728,903	3.7	-	20,728,903
ゴルフ場利用税交付金	300,773	0.1	-	300,773
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	972,457	0.2	-	972,457
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	559,444,108	100.0	102,899,536	369,656,598

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	246,266,130	44.0	208,173,160	204,653,385	62.5
人件費	147,775,091	26.4	118,168,834	116,211,652	35.5
うち職員給	107,139,281	19.2	80,163,930	80,159,218	24.5
扶助費	14,352,444	2.6	6,787,545	6,786,252	2.1
公債費	84,138,595	15.0	83,216,781	81,655,481	24.9
元利償還金	84,138,091	15.0	83,216,277	81,654,977	24.9
内 うち元金	77,784,797	13.9	76,862,983	75,301,683	23.0
内 うち利子	6,353,294	1.1	6,353,294	6,353,294	1.9
一時借入金利子	504	0.0	504	504	0.0
その他の経費	202,836,074	36.3	146,384,696	98,725,579	30.2
物件費	16,525,306	3.0	11,227,134	10,750,070	3.3
維持補修費	5,921,952	1.1	4,302,273	2,602,504	0.8
補助費等	126,653,513	22.6	112,029,641	84,194,857	25.7
繰出金	175,890	0.0	175,890	-	-
積立金	22,850,572	4.1	17,371,610	-	-
投資及び出資金	100,000	0.0	100,000	-	-
貸付金	30,608,841	5.5	1,178,148	1,178,148	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	110,341,904	19.7	15,098,742	-	-
うち人件費	1,678,824	0.3	229,724	-	-
普通建設事業費	102,899,536	18.4	14,933,259	-	-
うち補助	73,777,473	13.2	2,903,820	-	-
うち単独	18,699,294	3.3	9,228,772	-	-
災害復旧事業費	7,442,368	1.3	165,483	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	559,444,108	100.0	369,656,598	-	-

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現計	99.2	98.5	99.3	98.5
	合計	98.8	96.8	98.8	96.2
	道府県民税 事業税	99.7	99.4	99.8	99.6

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

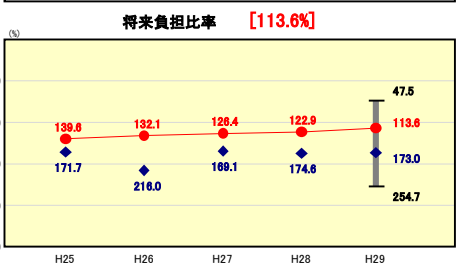
宮崎県

人口	1,112,008	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,106,309	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,735.32	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	573,922,251	千円	将来負担比率	113.6	%
歳出総額	559,444,108	千円	グループ	H25 E H26 D H27 D	
実質収支	6,661,804	千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
標準財政規模	326,457,492	千円			
地方債現在高	957,334,133	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末日時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※ 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

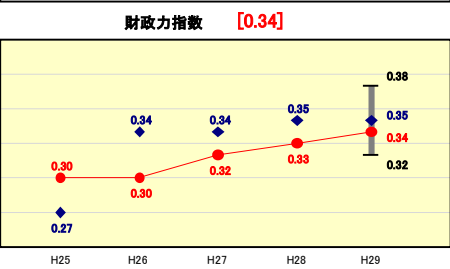
将来負担の状況



グループ内順位 3/12 都道府県平均 173.1

将来負担比率の分析値
 投資的経費の重点化や県債発行額の抑制等これまでの取組により、地方債残高は着実に減少してきており、将来負担比率の改善が図られている。平成29年度においては、地方債残高が前年度に比べ約165億円減少したことにより、将来負担比率は9.3ポイント改善した。
 しかしながら、今後は、公共施設の老朽化対策や国体開催に伴う施設整備等による公債費の増加やそれに伴う地方債残高の増加が見込まれることから、財政改革を不断の取組として着実に実行し、比率増加の抑制に努める。

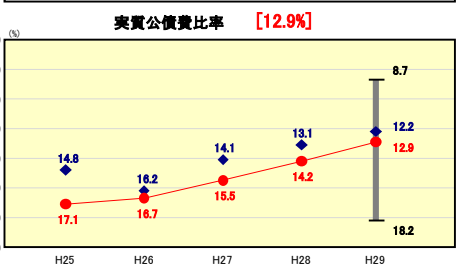
財政力



グループ内順位 7/12 都道府県平均 0.52

財政力指数の分析値
 平成29年度は、地域経済・雇用対策費の減等により基準財政需要額が減少し、道府県民税収の増等により基準財政収入額が増加したため、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント上昇した。

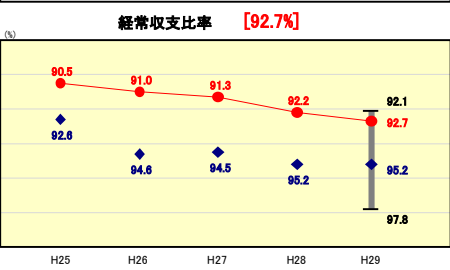
公債費負担の状況



グループ内順位 9/12 都道府県平均 11.4

実質公債費比率の分析値
 平成29年度は、元利償還金の減少等により、対前年度比で1.3ポイント改善しているが、類似団体平均値と比較するとやや高くなっている。
 これまでの県債発行額の抑制等取組により平成26年度から公債費の減少及び実質公債費比率の改善が図られているが、今後は、公共施設の老朽化対策や国体開催に伴う施設整備等による公債費の増加が見込まれることから、財政改革を不断の取組として着実に実行し、比率増加の抑制に努める。

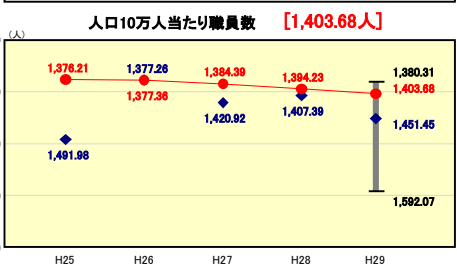
財政構造の弾力性



グループ内順位 3/12 都道府県平均 94.2

経常収支比率の分析値
 平成29年度は、経常的経費について、公債費の利子償還金の減(約43億円)のほか、県立看護大学法人化や教職員数の減に伴う人件費の減(約20億)等があったものの、補助費等がこれを上回って増加したため、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。
 類似団体の中では低い水準となっているが、今後も社会保障関係費の伸びや、国体開催に伴う施設整備、公共施設の老朽化対策等による県債発行額の増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政改革の取組を不断の取組として着実に実行し、比率増加の抑制に努める。

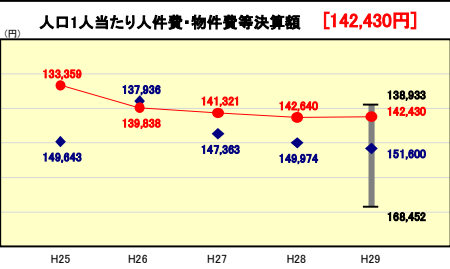
定員管理の状況



グループ内順位 3/12 都道府県平均 1,024.80

人口10万人当たり職員数の分析値
 これまで財政改革の一環として適正な定員管理に取り組んだ結果、平成17年4月以降1,400人を上回る職員数の純減を行っている。
 今後とも、組織の簡素合理化や事務の効率化、民間委託等に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、新たな行政需要に応えていくための必要な人材の確保を図るなど、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

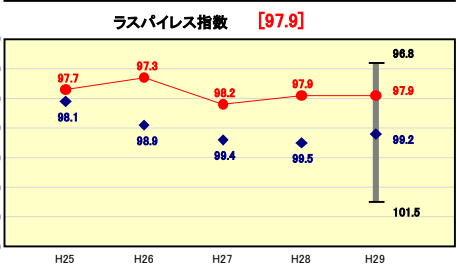
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 2/12 都道府県平均 108,902

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 これまでの行財政改革の取組による総人件費抑制や執行段階での経費節減の徹底等により類似団体の平均値を大きく下回っている。
 平成29年度においては、維持補修費が漁業調査取締船の定期検査費用の増等により、前年度から0.3ポイント上昇しているが、経営比較分析表にあるとおり人件費が0.6ポイント減、物件費が0.2ポイント減となったことから、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度を下回っている。
 引き続き適正な人員管理等により人件費の抑制に努めるとともに、今後、公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により財政負担の軽減や平準化を図っていく。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 2/12 都道府県平均 100.2

ラスパイレース指数の分析値
 昇給昇格を厳格に行うなど、給与の適正な管理に取り組んできた結果、国及び都道府県平均を下回る水準となっている。
 また、特殊勤務手当の適正化や、普及指導手当の引き下げ、地域手当の異動保障廃止、旅費の適正化など、ラスパイレース指数に表れない諸手当等の見直し等も行ってきており、今後ともこれまで同様給与水準の適正な管理に努めていく。
 ※ラスパイレース指数は前年度の数値を引用している。

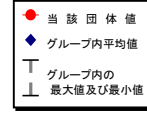
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮崎県

経常収支比率の分析

人口	1,112,008人	(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,106,309人	(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	7,735.32km ²		実公債費比率	12.9%
歳入総額	573,922,251千円		将来負担比率	113.6%
歳出総額	559,444,108千円		グループ	H25 E H26 D H27 D
実収支	6,661,804千円		(年度毎)	H28 D H29 D
標準財政規模	326,457,492千円			
地方債現在高	857,334,133千円			

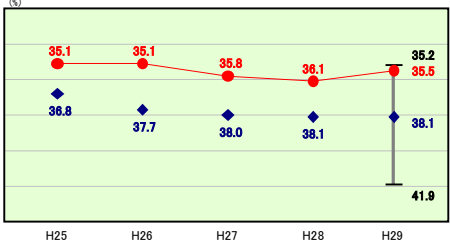


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

グループ内順位 2/12 都道府県平均 36.8

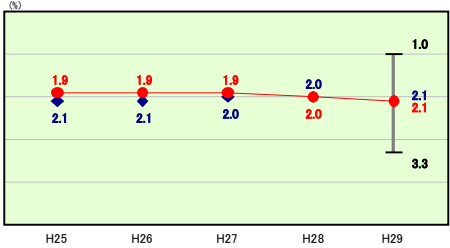
人件費の分析欄
 これまで行財政改革の一環として、適正な定員管理等に取り組んできた結果、平成17年度以降1,400人を上回る職員数の純減を行っており、類似団体と比較すると低い水準となっている。平成29年度においては、県立看護大学の法人化や児童数の減に伴う教職員数の減等により歳出額が減少しており、当該経費に充てられる経常一般財源が減少したため、経常収支比率は前年度を0.6ポイント下回った。今後も引き続き、行財政改革に取り組み、人件費の伸びの抑制に努めていく。



扶助費

グループ内順位 6/12 都道府県平均 2.0

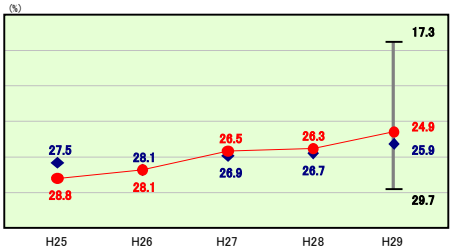
扶助費の分析欄
 近年は、同水準で推移しており、類似団体の中では平均値となっている。平成29年度においては、児童入所施設等措置費や指定難病医療費の増等に伴い、当該経費に充当される経常一般財源が増加したことから、経常収支比率は前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



公債費

グループ内順位 5/12 都道府県平均 23.0

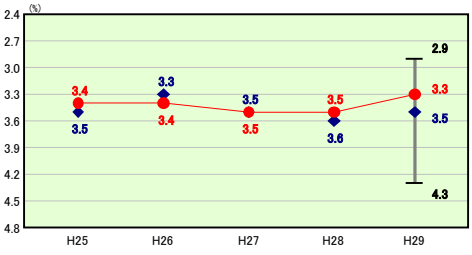
公債費の分析欄
 県債の新規発行額の抑制(臨時財政対策債を除く。)等の取組により、毎年度着実に改善が図られ、平成27年度以降は類似団体の平均値を下回っており、平成29年度は前年度に比べ1.4ポイント改善した。しかしながら、今後は、国体開催に伴う施設整備や公共施設の老朽化対策等による県債発行額の増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政改革の取組を不断の取組として着実に実行し、将来を見据えた健全な財政運営に努める。



物件費

グループ内順位 4/12 都道府県平均 3.6

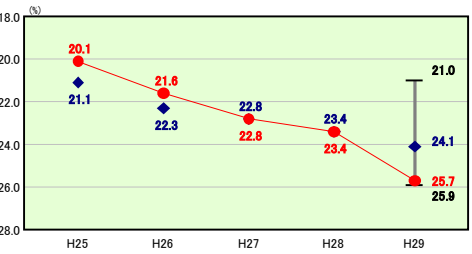
物件費の分析欄
 行財政改革の一環として経費節減に取り組んでおり、平成28年度から類似団体の平均値を下回っている。平成29年度においては、県立看護大学の法人化により歳出額が減少したこと等により、前年度を0.2ポイント下回った。引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、経費節減に努めていく。



補助費等

グループ内順位 10/12 都道府県平均 27.6

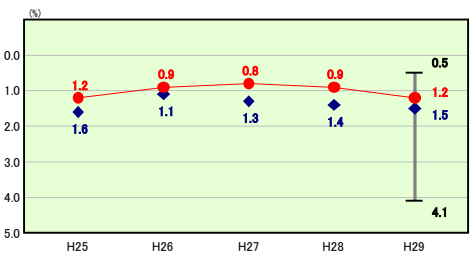
補助費等の分析欄
 施設型給付費や介護保険財政支援事業等の社会保障関係費の増のほか、県立看護大学の法人化による運営費交付金の新設等により2.3ポイント上昇した。社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政改革の取組を不断の取組として着実に実行していく。



その他

グループ内順位 7/12 都道府県平均 1.2

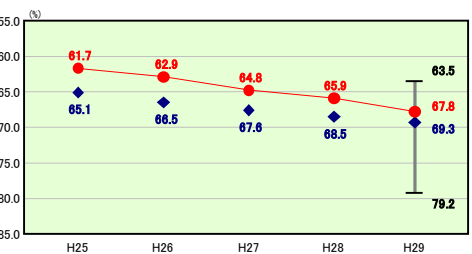
その他の分析欄
 【その他：維持補修費、貸付金】
 その他は、類似団体の平均値を下回っている。平成29年度は、維持補修費については、漁業調査取締船の定期検査費用(5年に1度)の増等、また、貸付金については、木材産業等高度化推進資金の貸付けの増等により、前年度から0.3ポイント上昇した。今後も、公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により、財政負担の軽減や平準化を図っていく。



公債費以外

グループ内順位 4/12 都道府県平均 71.2

公債費以外の分析欄
 社会保障関係費(補助費等、扶助費)の増等により、経常収支比率は1.9ポイント上昇したが、類似団体の平均値と比較して低い水準となっている。今後も、引き続き財政改革の取組を進め、経費の伸びの抑制に努める。

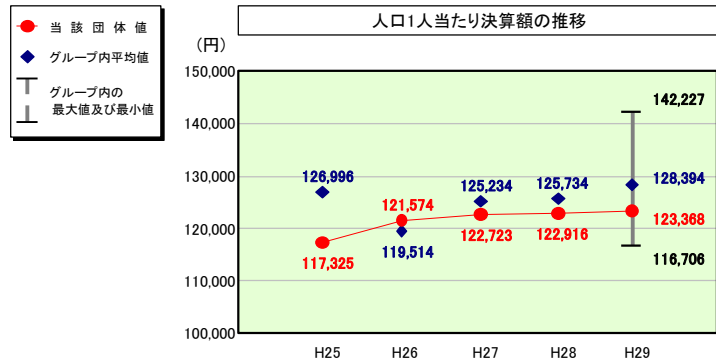


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	147,775,091	132,890	136,377	▲ 2.6
賃金 (物件費)	508,137	457	382	▲ 19.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	741,992	667	819	▲ 18.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,678,824	1,510	2,428	▲ 37.8
▲退職金	▲ 13,517,791	▲ 12,156	▲ 11,619	▲ 4.6
合計	137,186,253	123,368	128,394	▲ 3.9

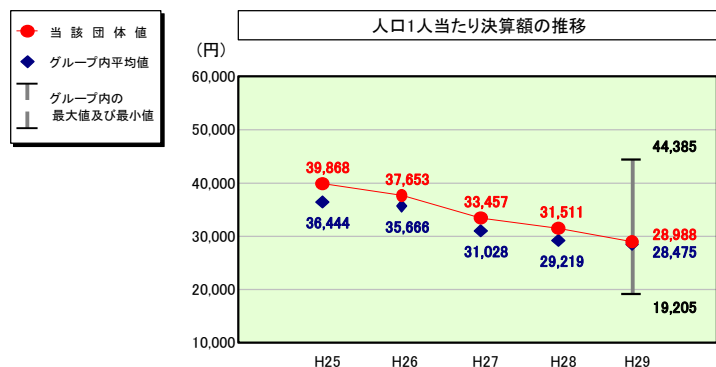
参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,403.68	1,451.45	▲ 47.77
ラスパイレズ指数	97.9	99.2	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

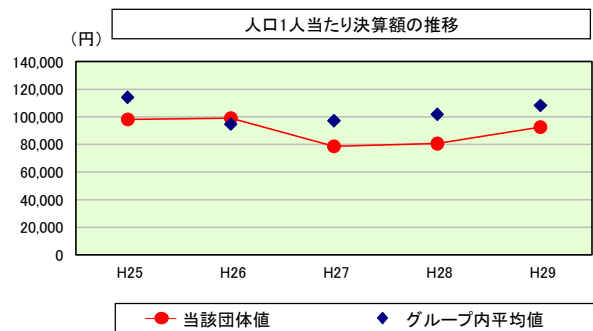
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,605,056	74,285	76,176	▲ 2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,561,313	1,404	3,943	▲ 64.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,309,620	2,077	1,855	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	162	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,272,689	2,943	954	208.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	558	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 921,814	▲ 829	▲ 2,895	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 56,592,442	▲ 50,892	▲ 51,722	▲ 1.6
合計	32,234,980	28,988	28,475	1.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

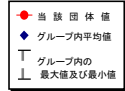
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	112,167,271	98,178	16.2	114,030	15.2	1.0
うち単独分	20,574,169	18,008	▲ 1.4	24,881	0.0	▲ 1.4
H26	112,541,406	99,098	0.9	94,715	▲ 16.9	17.8
うち単独分	28,509,786	25,104	39.4	24,902	0.1	39.3
H27	88,732,981	78,659	▲ 20.6	97,161	2.6	▲ 23.2
うち単独分	21,212,434	18,804	▲ 25.1	26,543	6.6	▲ 31.7
H28	90,219,158	80,586	2.4	101,731	4.7	▲ 2.3
うち単独分	22,810,982	20,375	8.4	26,906	1.4	7.0
H29	102,899,536	92,535	14.8	108,224	6.4	8.4
うち単独分	18,699,294	16,816	▲ 17.5	27,358	1.7	▲ 19.2
過去5年間平均	101,312,070	89,811	2.7	103,172	2.4	0.3
うち単独分	22,361,333	19,821	0.8	26,118	2.0	▲ 1.2

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

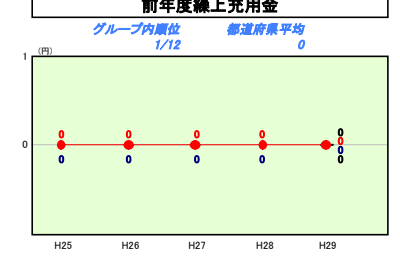
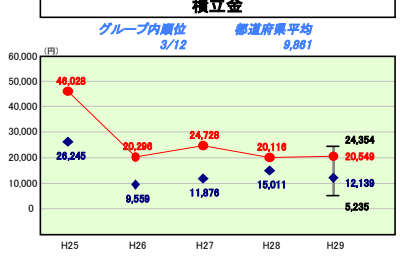
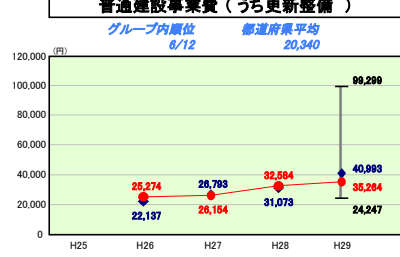
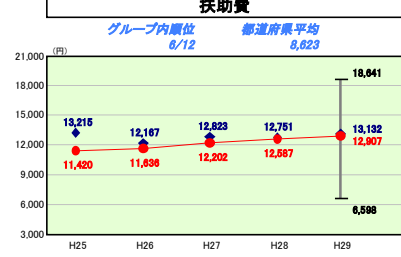
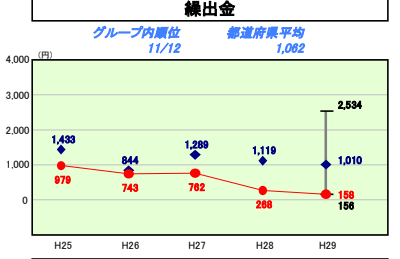
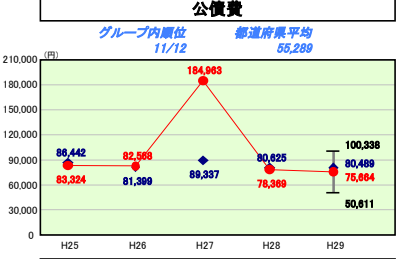
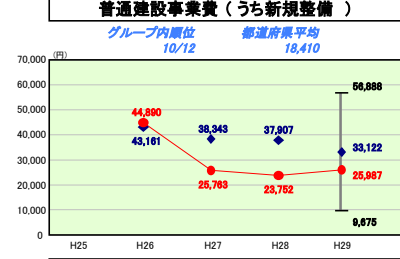
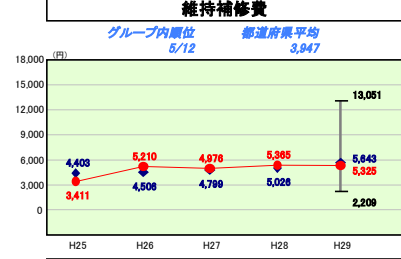
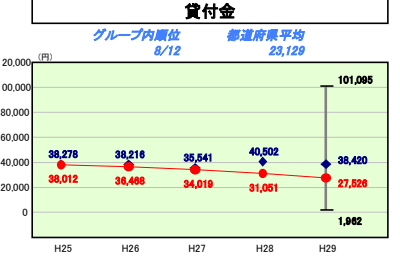
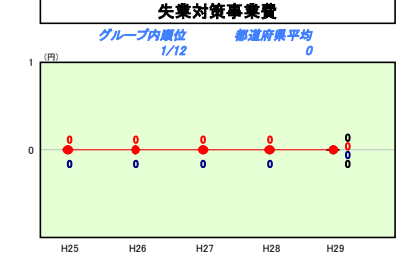
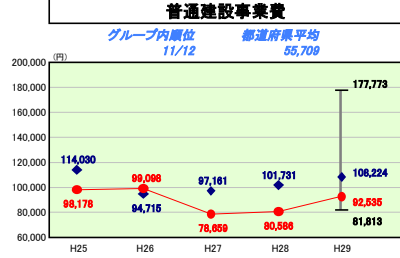
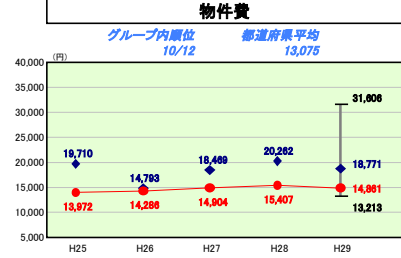
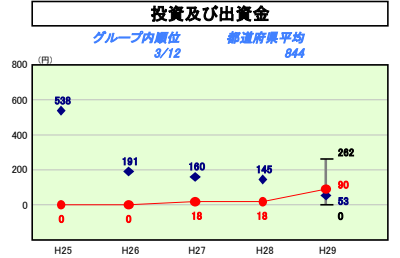
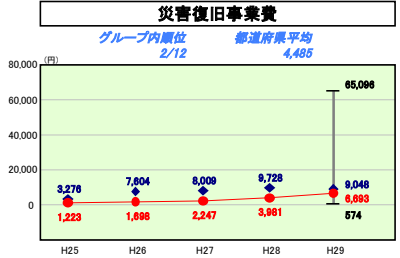
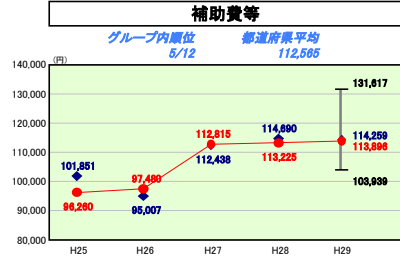
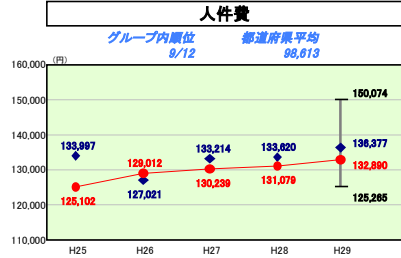
平成29年度

宮崎県

人口	1,112,008人(30.1.調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,106,309人(30.1.調査)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,736.32km ²	実収公費費比率	12.9	%
歳入総額	573,922,251千円	特采負担比率	113.6	%
歳出総額	559,444,108千円	グループ	H25 E H26 D H27 D	
実収収支	6,661,804千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
標準財政規模	326,457,492千円			
地方債現在高	857,334,133千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

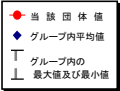
歳出決算総額で見た場合、住民一人当たり約503千円となっている。
 人件費は、適正な定員管理等に切り組んだ結果、住民一人当たり約132千円となっており、類似団体の平均値を下回っている。
 補助費等は、社会保障関係経費の増により年々増加し、住民一人当たり約113千円となっているが、類似団体の平均値をや下回っている。
 公債費は、元利償還金の減少により住民一人当たり約75千円となっており、類似団体の平均値を下回っている。
 しかしながら、今後は、団体開催に伴う施設整備や公共施設の老朽化対策等による県債発行額が増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政改革の取組を不断の取組として着実に実行し、将来を見据えた健全な財政運営に努める。
 積立金は、国の交付金により作成した国民健康保険財政安定化基金や地域医療介護総合確保基金の積立増等により、前年度に比べて増加となっている。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

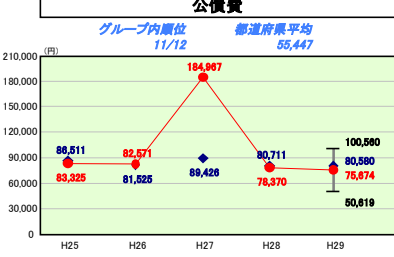
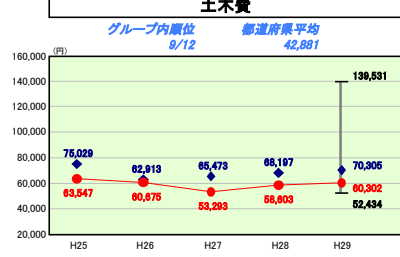
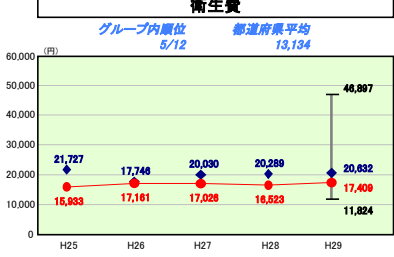
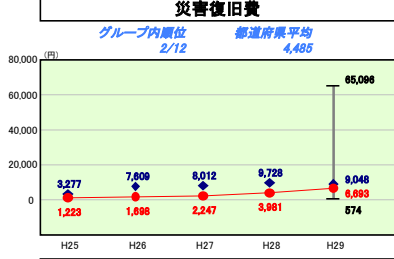
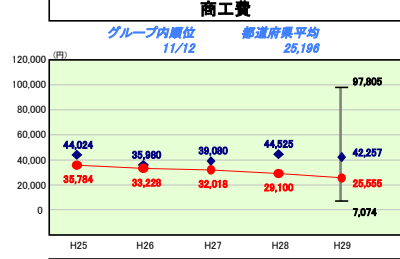
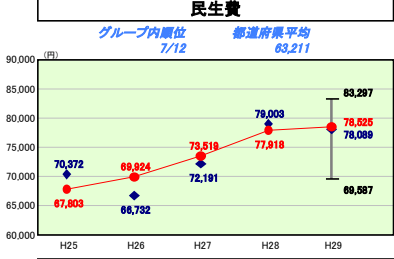
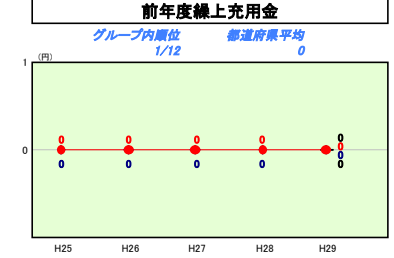
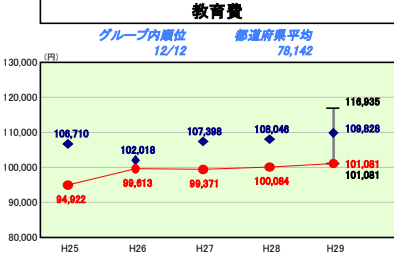
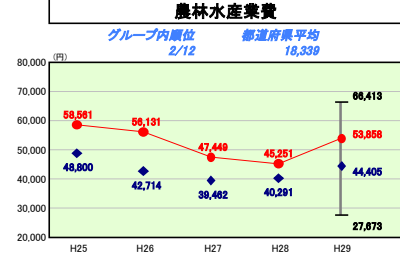
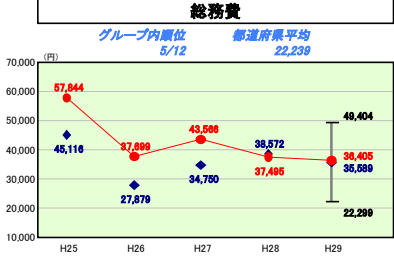
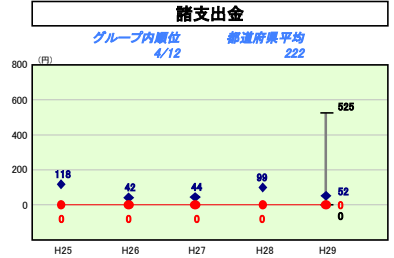
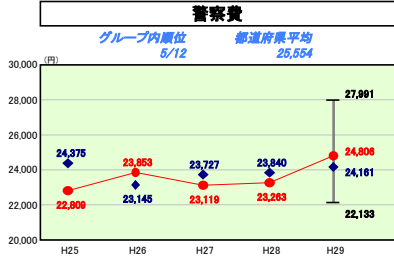
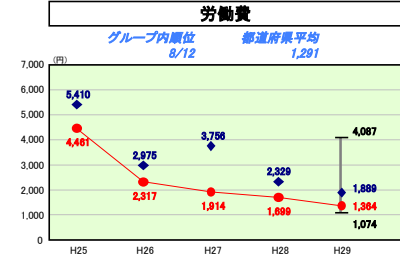
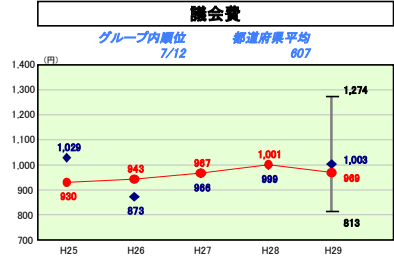
平成29年度

宮崎県

人口	1,112,008人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,106,309人(930.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,736.32km ²	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	578,922,251千円	特長負担比率	113.6	%
歳出総額	559,444,108千円	グループ	H25 E H26 D H27 D	
実収収支	6,661,804千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
標準財政規模	326,457,492千円			
地方債現在高	857,334,133千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

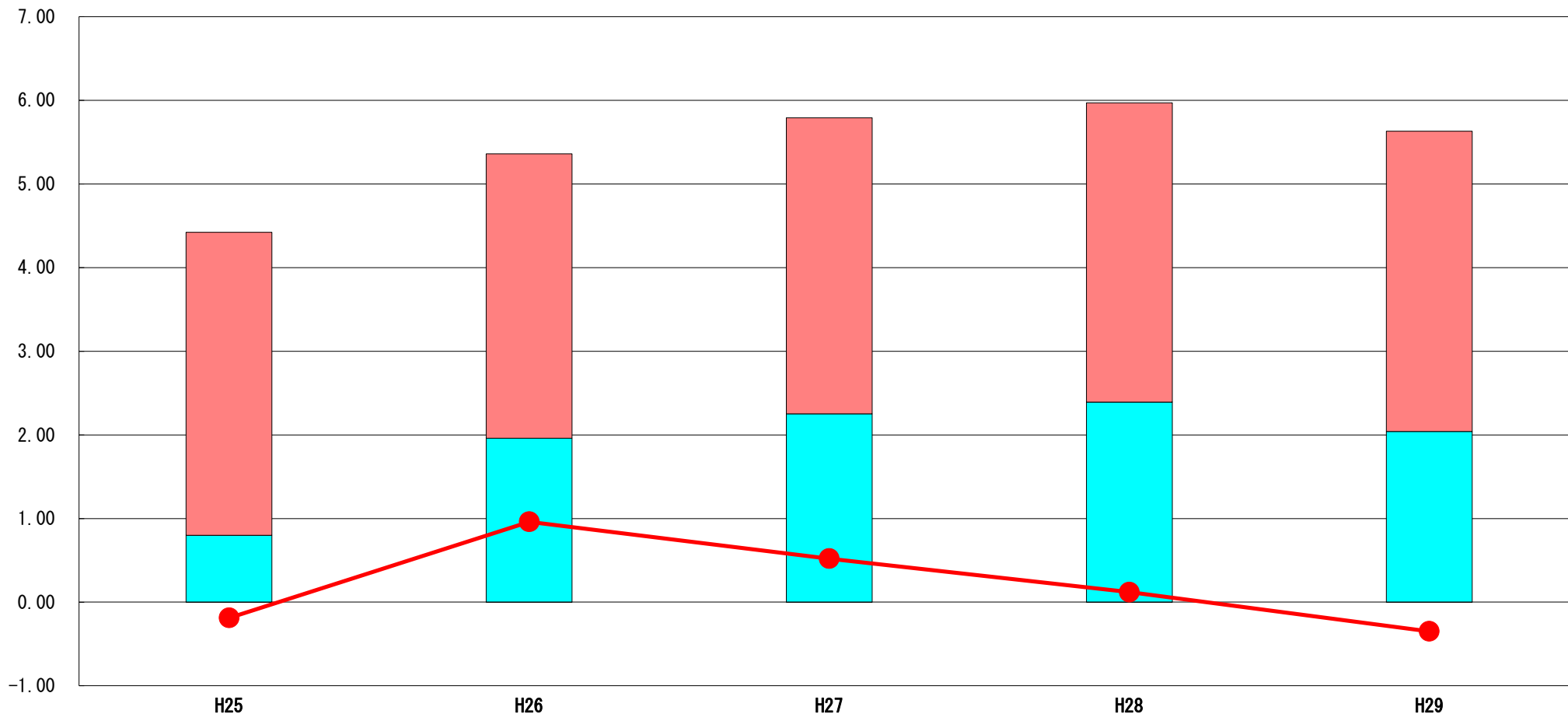
民生費が住民一人当たり約78千円となっており、前年度に比べて増加しているが、児童入所施設等措置費等の増によるものである。
 農林水産業費が住民一人当たり約53千円となっており、前年度に比べて増加しているが、畜産競争力強化整備事業費等の増によるものである。
 また、類似団体の平均値より高く推移しているのは、農林水産業は本県の基幹産業であり、歳出に占める割合が高いためである。
 商工費が住民一人当たり約25千円となっており、前年度から減少しているが、中小企業融資制度貸付金等の減によるものである。
 教育費が住民一人当たり約101千円となっており類似団体平均値よりも低くなっているのは、平成27年度から私学振興費の一部を施設型給付事業(民生費)に移行したことによるものである。
 なお、公債費については、(5)性別と同様の分析である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成29年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		3.62	3.40	3.54	3.58	3.59
 実質収支額		0.80	1.96	2.25	2.39	2.04
 実質単年度収支		▲ 0.19	0.96	0.52	0.12	▲ 0.35

分析欄

本県は、県税等の自主財源が少なく、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する財政構造となっている上、他県と同様に社会保障関係経費が年々増加していること等により、引き続き厳しい財政状況が続く見通しである。このため、県税等の自主財源の確保に努める一方、予算の効率的・重点的な配分、徹底した経費の削減等に努めている。

その結果、財政調整基金（財政調整積立金）残高は、ここ数年110億円程度（県債管理基金と合わせた財政調整2基金残高では450億円程度）の規模を当初予算編成時の収支不足や大規模災害等の危機事象等による突発的な財政需要への対応に要する財源として確保している。

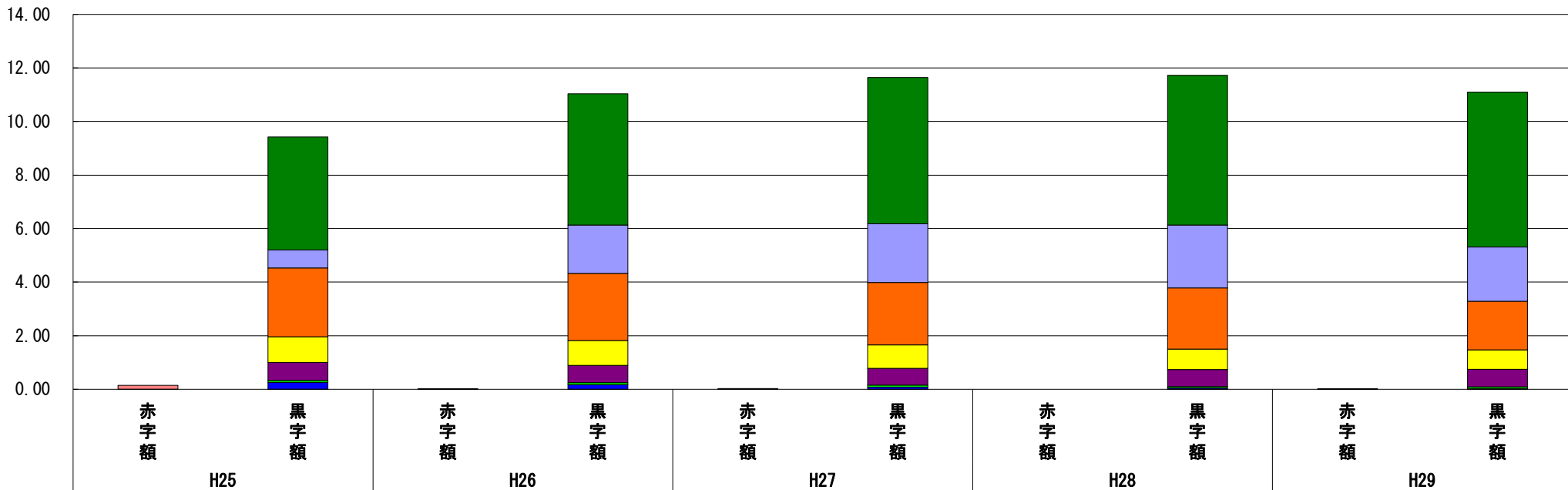
平成29年度においても実質収支は黒字となっているが、引き続き行財政改革を進め、健全な財政運営を確保していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成29年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
小規模企業者等設備導入資金特別会計		▲ 0.14	▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.01
母子父子寡婦福祉資金特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
電気事業会計		4.22	4.91	5.46	5.60	5.79
一般会計		0.67	1.80	2.19	2.35	2.02
県立病院事業会計		2.57	2.51	2.33	2.28	1.82
港湾整備事業特別会計		0.96	0.93	0.88	0.77	0.72
工業用水道事業会計		0.67	0.65	0.63	0.63	0.66
地域振興事業会計		0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	▲ 0.03	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.17	0.08	0.04	0.03

分析欄

普通会計全体としては毎年度黒字を確保しているが、貸付金の事業繰越が生じている2つの特別会計（小規模企業者等、母子父子寡婦）については、純計処理の影響で（一般会計への繰入金特別会計への繰入金よりも大きく、差額が形式収支に加算され事業繰越額となることから）実質収支がマイナスとなっている。

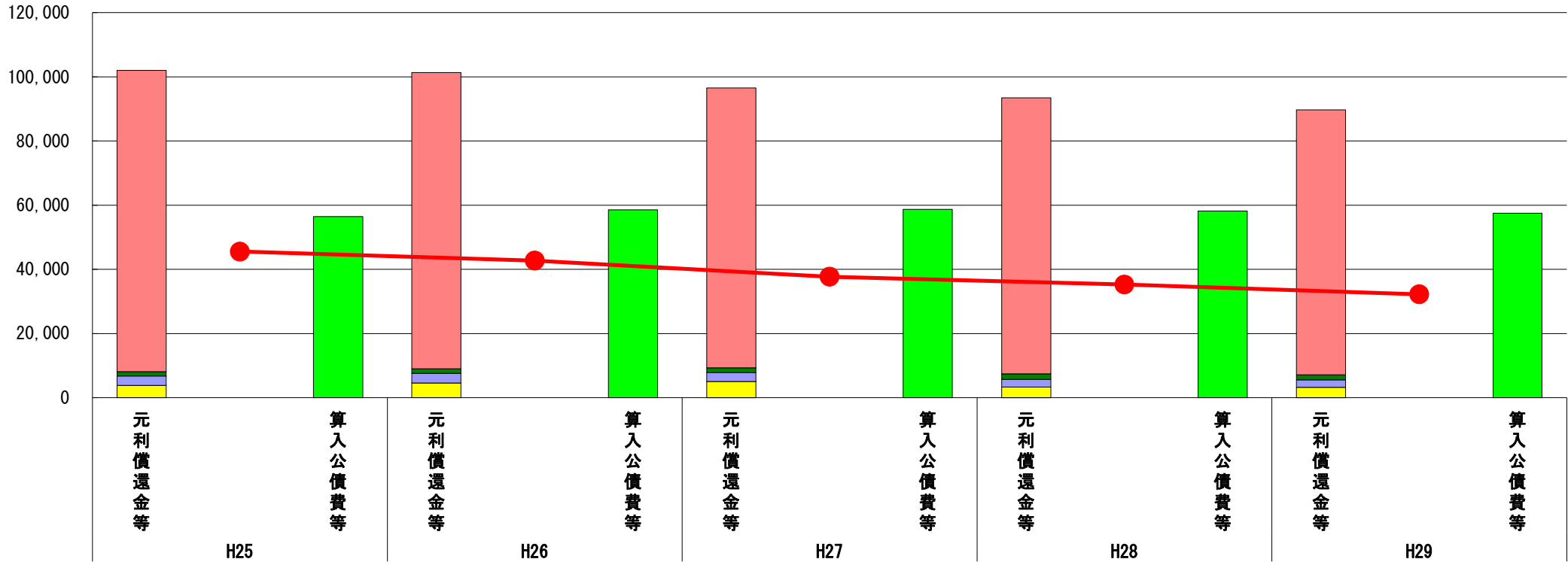
会計毎に見た場合、黒字額の標準財政規模比では電気事業が最も大きいですが、黒字額が前年度と比べて伸びているのは、定期預金の増に伴う短期投資の増等により流動資産が増加するとともに、修繕工事に係る未払費用の減等に伴い流動負債が減少したことによるものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		93,889	92,335	87,126	86,039	82,605
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,334	1,461	1,544	1,727	1,561
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,939	2,898	2,816	2,383	2,310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,854	4,638	4,995	3,307	3,273
	一時借入金の利子		0	0	4	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		56,469	58,572	58,744	58,180	57,515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45,547	42,760	37,741	35,277	32,235

分析欄

ここ数年は、低金利が進む中での新規借入や、高金利期に借り入れた県債の償還・借換が進んだことにより支払利息が減少しており、平成29年度は元利償還金が34億程度減少した。

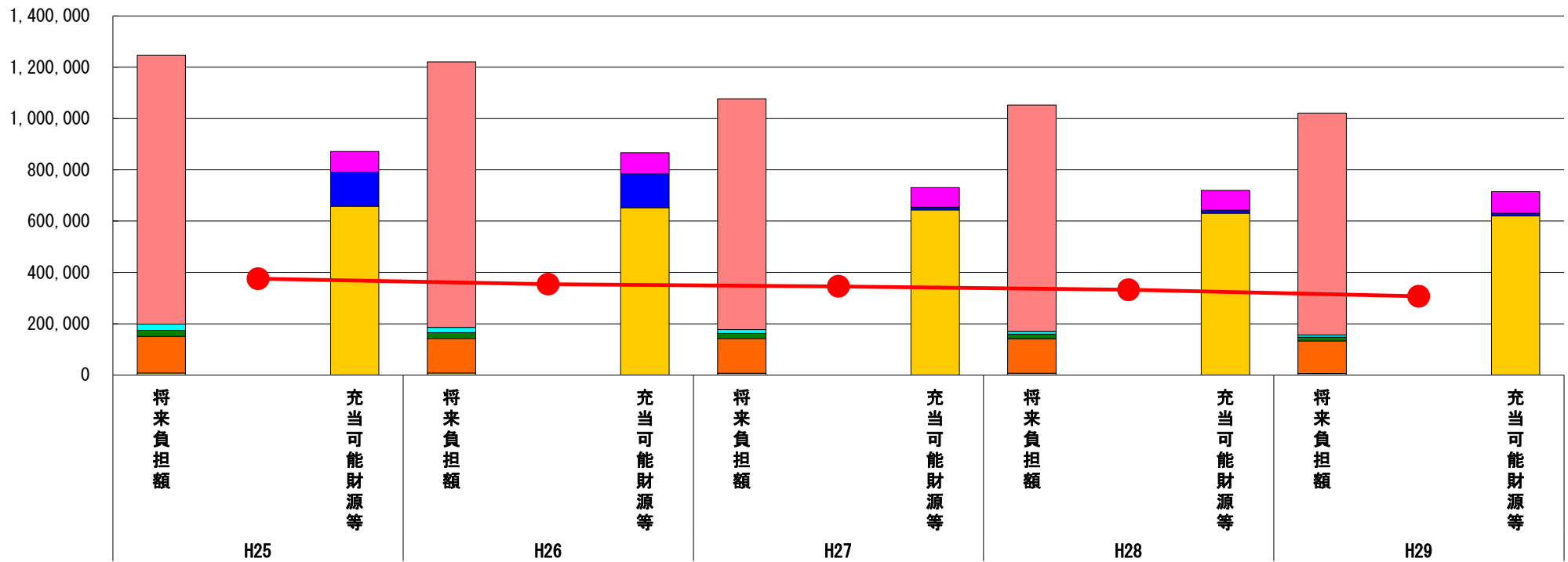
実質公債費比率については、県債の発行額（臨時財政対策債を除く。）の抑制等の取組により、平成26年度から公債費の減少を主要因とした比率の改善が図られているが、今後は、国体開催に伴う施設整備や公共施設の老朽化対策等による県債発行額の増に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、財政改革の取組を不断の取組として着実に実行し、将来を見据えた健全な財政運営に努める。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

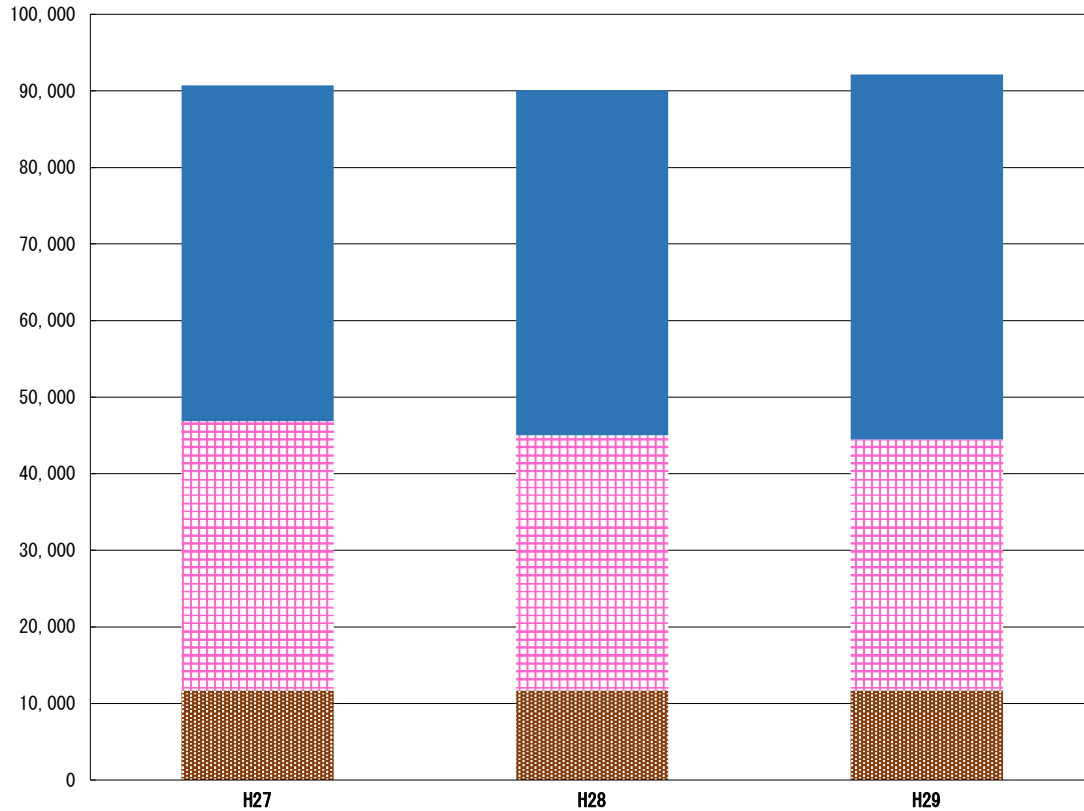
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,048,692	1,034,843	899,416	881,925	865,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		24,715	21,203	15,084	11,498	8,460
	公営企業債等繰入見込額		23,766	21,633	19,296	17,555	14,997
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		142,632	135,414	136,882	135,207	127,231
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,494	7,975	6,199	6,416	5,728
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	60
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		80,908	82,992	76,384	78,042
充当可能特定歳入			132,359	131,983	11,382	11,238	11,021
基準財政需要額算入見込額			658,702	652,186	643,401	631,233	620,063
(A) - (B)	将来負担比率の分子		375,331	353,907	345,711	332,088	306,760

分析欄

ここ数年は、投資的経費の重点化による県債発行額(臨時財政対策債を除く。)の抑制等の取組により、地方債残高(臨時財政対策債を除く実質的な残高)は毎年度着実に減少してきており、平成29年度は前年度に比べ約165億円の減少となった。
 しかしながら、今後は、国体開催に伴う施設整備や公共施設の老朽化対策等による県債発行額の増に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、財政改革の取組を不断の取組として着実に実行し、将来を見据えた健全な財政運営に努める。
 なお、平成27年度については、将来負担比率には影響しないが、口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円が地方債残高(将来負担額(A))及び充当可能特定歳入(充当可能財源等(B))の両方に影響し、大幅な減額となったものである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		11,702	11,715	11,715
減債基金		35,141	33,291	32,767
その他特定目的基金		43,872	45,109	47,671
県有施設維持整備基金		19,366	23,382	24,141
地域医療介護総合確保基金		1,981	2,575	4,234
林業担い手対策基金		3,315	3,055	2,759
国民健康保険財政安定化基金		192	575	2,408
大規模災害対策基金		2,900	2,368	1,888
基金残高合計		90,715	90,114	92,152

平成29年度

宮崎県

基金全体

（増減理由）

・「減債基金」や「大規模災害対策基金」等について残高が減少した一方で、国の交付金により積み立てた「国民健康保険財政安定化基金」残高が約18億3千万円、「地域医療介護総合確保基金」残高が約16億7千万円それぞれ増加したこと等により、基金全体としては約20億4千万円の増となった。

（今後の方針）

・社会保障関係費、防災・減災対策、国体開催に伴う施設整備や公共施設の老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれることから、「財政調整基金」及び「減債基金」の2基金残高については、同程度の規模を維持する必要があるとともに、県有施設維持整備基金については、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

・増減なし

（今後の方針）

・減債基金を合わせた2基金残高については、当初予算編成時における収支不足への対応や大規模災害等の危機事象等による突発的な財政需要への対応に要する財源として、同程度の規模を維持していく必要がある。

減債基金

（増減理由）

・償還のため約5億2千万円を取り崩したことにより減少

（今後の方針）

・財政調整基金を合わせた2基金残高については、当初予算編成時における収支不足への対応や大規模災害等の危機事象による突発的な財政需要への対応として、同程度の規模を維持していく必要がある。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備
 ・大規模災害対策基金：県内で予想される大規模災害に対して被害を最小限にするための対策や県外で発生した大規模災害により重大な影響を受けた被災者の支援並びに被災地の早期復興及び再建を図るための措置等

（増減理由）

・県有施設維持整備基金：防災拠点庁舎等の整備に要する財源として約7億5千万円を取り崩したことにより減少。
 ・大規模災害対策基金：建築物耐震化促進事業、県庁舎BCP対策事業等に要する財源として約4億8千万円を取り崩したことにより減少。

（今後の方針）

・県有施設維持整備基金：国体開催に伴う施設整備や公共施設の老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれることから、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。
 ・大規模災害対策基金：県内で予想される大規模災害に対し被害を最小限とするための対策等を実施するため、今後も計画的な活用を図る。